「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち
「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」に関する提案募集の結果について

標記の調査・検討に資するため、平成 25 年 6 月 14 日から 7 月 5 日まで間、技術的条件の提案募集を行った。
その結果、下記のとおり、4 者から提案があった。

〔提案に当たっての前提条件〕
① 公共・電気通信業務用等で固定業務の無線局に使用されている、6.5GHz 帯、7.5GHz 帯又は 18GHz 帯の周波数の電波を使用するものであること。
② 電気通信業務用で固定業務の無線局に使用されている、11GHz 帯、15GHz 帯又は 22GHz 帯の周波数の電波を使用するものであること。
③ 公共・電気通信業務用等で陸上移動業務の無線局に使用されている、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯又は 38GHz 帯の周波数の電波を使用するものであること。
④ 技術的に実現可能な方式であること。

記

提案者	主な提案内容
ＫＤＤＩ株式会社	・適応変調等に必要な高次変調方式（128/256/1024/2048QAM 等）の追加 ・回線マージンを有効活用して、適応変調方式の適用により伝送容量を増大 ・偏波多重（V/H 偏波）及び１周波数の交差偏波間干渉抑制機能により容量２倍　等
日本電気株式会社	・変調方式に 128/256QAM を追加（22/26/38GHz 帯 FWA システム）
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	・OFDM に偏波 MIMO を導入した方式を提案 ・変調方式並びに制御技術（変調方式の適応制御等）として、同一データを複数キャリアに重複して配置する方式等を提案 ・伝送効率改善として、OFDM において、情報レート並びにシンボルレートを更に改善するために、GI（ガードインターバル）を削減し受信側での遅延歪み除去を行う方式等を提案　等
株式会社日立国際電気	・変調方式に 128/256/1024QAM を追加 ・占有周波数帯幅の許容値を変えない変調方式の手動及び自動変更